

若年層における政治参加スタイルの変遷 — NHK「日本人の意識」調査データを用いて —

中山 ちなみ[※]

Long-term Changes in Political Participation Styles among Youth :
Using NHK “Survey on Japanese Value Orientations” Data

Chinami NAKAYAMA

1 問題の所在

1.1 本稿のねらい

本稿の目的は、現代の若年層における政治参加スタイルの特徴を、長期データをもとに探ることである。周知のとおり、近年の選挙での投票率は低調な数字が続いている。次頁に掲載した図1は、第31回(昭和42年)以降の衆議院議員選挙の投票率を年代別に示したものであるが、各年代とも直近の3回の選挙では、1960～80年代と比べて10～20ポイント程度も数値が落ち込んでいる。最も基本的な政治参加行動ともいえる投票から有権者が遠ざかる状況が今後も続くのであれば、間接民主制の根幹を揺るがしかねない深刻な事態となる。

また、この図1においても一目瞭然であるように、投票行動をめぐるのは、とりわけ若年層の投票率の低さが長年の課題とされてきた。20歳代の投票率は他の年代と比べて突出して低い。さらに2000年ごろからは、30歳代の投票率も低い水準にとどまっている¹⁾。

もちろん選挙時の投票行動だけが政治参加行動なのではない。政治的意思決定にアクセスする手段は、インターネットが普及したことにより、以前よりも多様になってきている。オンライン上での政治的な意見表明やオンライン署名等の社会的活動に先鞭をつける役割を果たし、積極的に活動しているのは、むしろ若い世代である。特に2020年前後からは、例えば、コロナ禍にともなう休校延長や授業料の減額・返還、東京オリンピック・パラリンピック開催の賛否、性的マイノリティをめぐる議論といったような、より日常生活に密着した具体的な 이슈の提起を契機として、旧来の政治活動とは異なるかたちでの新たな政治参加の動きがみられるようになってきている。したがって、投票率の低下をもって政治や社会への関心や関与の意識が低下していると断ずることはやや早計にすぎるといえよう。

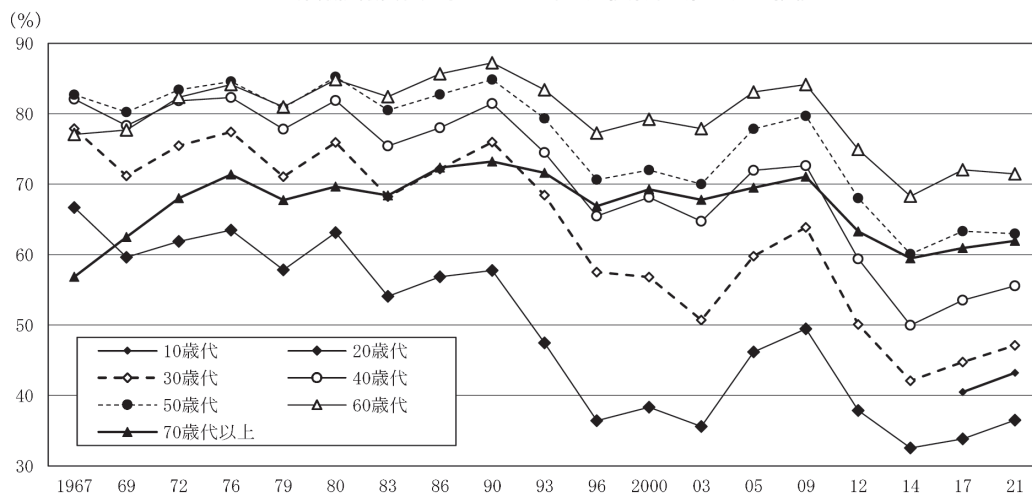
政治参加とはやや文脈を異にするが、人びとの社会に関わろうとする意識が近年高まっ

キーワード：政治参加，投票行動，政治的有効性感覚，政党支持

Keywords: political participation, voting behavior, sense of political effectiveness, political party support

※ 本学文学部現代社会学科

図1 衆議院議員総選挙における年代別投票率（抽出）の推移

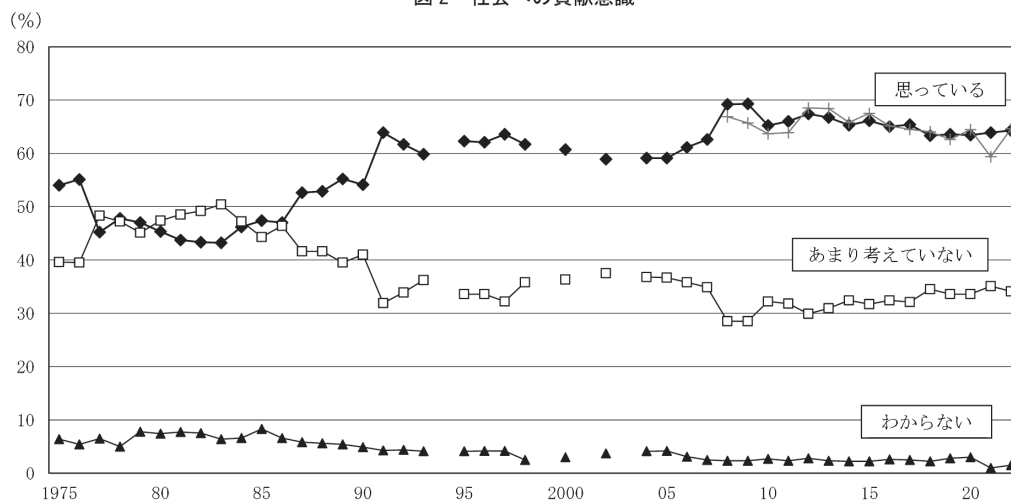


【出典】総務省「選挙関連資料」

註）年代別の投票率は、全国の投票区から、選挙回ごとに144～188投票区を抽出し調査したものである。

1965年（第31回）の60歳代の投票率は60歳～70歳、70歳以上の投票率は71歳以上の値となっている。また、2017年（第48回）の10歳代の投票率は、全数調査による数値である。

図2 社会への貢献意識



【出典】内閣府「社会意識に関する世論調査」

註）「あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか」という質問への回答である。この質問は内閣府「社会意識に関する世論調査」において、1974年から継続して尋ねられている。ただし、1994年、1999年、2001年および2003年には質問されていない。

2016年調査までは20歳以上の者、2017年調査からは18歳以上の者を対象として実施されている。

2020年調査までは「調査員による個別面接聴取法」、2021年調査以降は「郵送法」で実施されている。調査方法が異なるため、単純な比較はできないことに留意する必要がある。

図中の2008年以降に灰色実線と+で記しているのは、39歳以下の若年層のみで集計した「思っている」の回答比率である。

ていることを示すデータも存在する。図2は、内閣府が毎年実施する「社会意識に関する世論調査」の「社会への貢献意識」を問う質問への回答の推移である。「社会の一員として、何か社会のために役立ちたい」と思っている人が1980年代後半から増加し始め、1990年以降は全体の6割を超える多数派となっている。

若年層の動向にも注目してみよう。内閣府のホームページ上で年代別の集計結果が公開されている2008年調査以降に限られるが、図2には39歳以下のみで集計した「思っている」と回答した者の比率も掲載している²⁾。全体の比率とほぼ重なる数値で推移しており、若年層の社会への貢献意識は中高年層と同程度であるといつてよい。このデータにおいては、投票率でみられたような若年層と中高年層との明らかな差異は確認することができない。

投票からは足が遠のく一方で、オンライン等の別のルートによって政治参加をはかろうとする有権者が今日では現れてきている。また、図2でみた社会への貢献意識の高まりは、人びとの社会参加志向のひとつの顕現としてとらえることもできよう。社会の変容にとともに、人びとの社会と向き合う態度も変化していく。日本社会の大きな変動期にある現在は、政治参加や社会への関与のしかたを人びとが模索する過渡期にあるのかもしれない。

この40年間で人びとの政治参加の意識がどのように変遷したのかを分析することは、われわれの現在の立ち位置を確認するだけでなく、今後の動向を予測することにもつながる。特に選挙離れが著しい若年層が、今後どのような動きを示すのか、彼らが政治や社会に対してどのように関与しようとしているのかという点に注目していく必要がある。

1.2 使用するデータ

今日の日本の状況が、さまざまな価値態度が揺らぎをみせ、移行に向かう段階にあるとするならば、現在の有権者の政治参加に対する諸態度の実態がどのような位置にあるのかを確認するためには、ある程度の時間的スパンで推移を追っていく必要がある。これを検討するための時系列データとして、本稿ではNHK「日本人の意識」調査を利用する。本調査は、1973年から5年ごとに実施されており、2018年に実施された第10回調査が現時点で最新の調査である。ただし、2018年調査については個票データがまだ公開されていない。そのため今回は、個票データの提供を受けることができた1973年（第1回）調査から2013年（第9回）調査までの9回分の調査データを分析対象とした。

「日本人の意識」調査は、全国の16歳以上の国民を対象に、同じ調査方法・同じ質問で、継続的に調査することにより、日本人の意見や考え方、態度の分布状況を明らかにし、意識変化を長期的にとらえることを目的としている（NHK放送文化研究所編，2015:3-5; 2020:3-4）。日本人の意識を広範囲にとらえるために、家庭、仕事、余暇、ナショナリズム、宗教、政治、基本的価値観など幅広い領域にわたり質問がなされており、本稿の分析にとっても有益な意識変数が多く盛り込まれているが、政治参加に特化した調査ではないため、残念ながら投票行動を問う質問は含まれていない。また、9回の調査の途中でワーディングが修正されたり、質問項目や選択肢が追加されたりしている点には留意する必要がある。

なお、本稿は若年層の政治的態度の動向把握を目的としているため、以下の分析においては、若年層とそれ以上の世代の集計結果を比較するかたちで進める。ここでは厚生労働省などの定義にならい、34歳以下の回答者を若年層としてとらえることとし³⁾、35歳以上のグループを中高年層と表記する。

2 望ましい政治参加のスタイル

2.1 政治参加スタイルの分布の推移

前節でみたように、近年は若年層を中心に投票率が著しく低下しているにもかかわらず、社会に関与しようとする意識は停滞せず、むしろ高まっているという見方もできる。それでは、投票離れ・選挙離れをした有権者は、政治に対する関与のしかたとして、どのような手段やルートを用いることが望ましいと考えているのだろうか。この点を検討するデータになりうるものとして、「日本人の意識」調査には「一般国民の政治活動のあり方としていちばん望ましいもの」を以下の3つの選択肢で尋ねる質問がある。

1. 選挙を通じてすぐれた政治家を選び、自分たちの代表として活躍してもらう
2. 問題が起きたときは、支持する政治家に働きかけて、自分たちの意見を政治に反映させる
3. ふだんから、支持する政党や団体をもりたてて活動を続け、自分たちの意向の実現をはかる

1～3はいずれも政治参加行動の諸形態であり、その参加のあり方は、1. 選挙を通して代表者を選任する、2. 政治家に働きかけて問題解決を委任する、3. 自らの活動によって影響を及ぼす、というスタイルである⁴⁾。選挙システムの枠内で政治参加をはかろうとするのが1のスタイルである。これに対し、2と3には自らの意思による「働きかけ」のアクションがともなう。2は、個別の問題ごとに政治家に「働きかける」というアクションを起こして、問題解決を政治家に依頼する。3は、政党や市民団体等の組織活動を通して、自らの働きかけのアクションによって問題解決をはかろうとする。これら3つの政治参加のスタイルは、表1のように整理することができる。

表1 政治参加の3つのスタイル

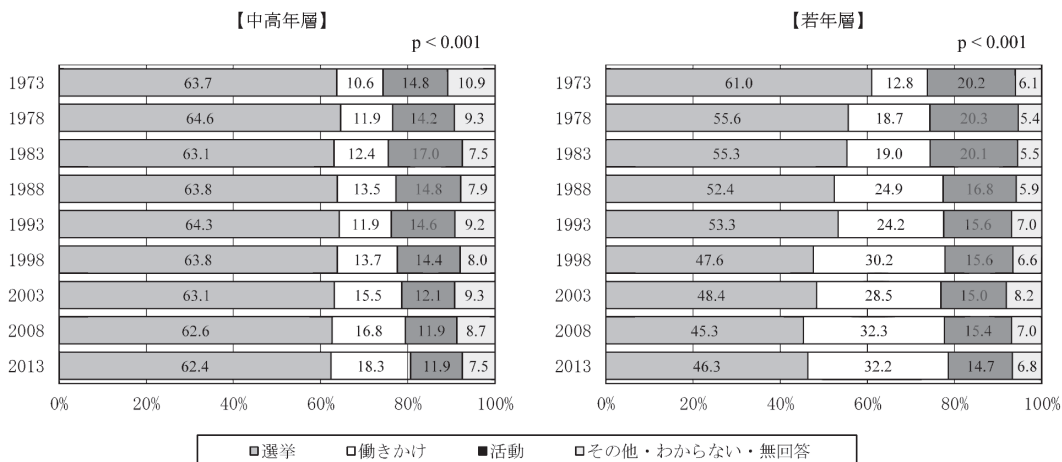
望ましいと考える 政治参加のスタイル	参加行動の機会	問題解決や意向の実現に向けた 参加行動
1. 選挙	選挙時	投票
2. 働きかけ	問題ごとに	陳情・依頼など働きかけ
3. 活動	ふだんから	組織的活動に参加

先の図1でみたとおり、実際の政治参加行動としては投票離れ・選挙離れが進行している。これにともない、政治参加のあり方についての意識面にも変化が生じているのだろうか。自らは投票に行かなくとも、選挙を通じて代表者を選任するという参加形態自体への信頼は失われていないのか、あるいは、選挙から離れて別のルートで働きかけをすることに政治参加の活路を見出そうとするのか。近年の有権者の参加意識の現状を把握し、その動向を探るために、本稿の以下の分析においては、NHK調査のこの質問を「望ましいと考える政治参加のスタイル」ととらえ直して用いる。また以下の記述においては、3つの政治参加スタイルをそれぞれ「選挙」「働きかけ」「活動」と表記する。

では、1973年から2013年までの40年間で、望ましい政治参加のあり方についての態

度はどのように変化してきたのだろうか。図3はこの回答の分布の推移を、中高年層と若年層に分けて示したものである。

図3 望ましいと考える政治参加のスタイルの分布の推移（中高年層・若年層）



中高年層では、1973年以降「選挙」を望ましいとする者の比率が一貫して6割強で推移しており、ほとんど変化していない。選挙を通じた参加スタイルを望ましいとする者が多数派となっている。「働きかけ」の漸増と「活動」の漸減がトレード関係にあり、両者で全体の3割程度を占める関係もほぼ変わらない⁵⁾。中高年層においては、投票率の低下とともに「選挙」の比率も減少するといったような対応関係はないように見受けられる。

他方、若年層の動向はこれとは異なる様相をみせている。1973年の時点では、中高年層と若年層はほぼ同じ分布であった。しかしその後、若年層においては「選挙」が大きく後退する。「選挙」に代わって選ばれるようになるのは「働きかけ」であり、この「働きかけ」の増加が若年層では顕著である。「活動」も減少傾向にあるとはいえ、1988年以降はむしろ中高年層よりも比率を保っていることから、若年層は「選挙」から「働きかけ」へと、トレンドが移行したとみるべきであろう。

近年の選挙離れの傾向は中高年層よりも若年層において強くみられており、若年層で「選挙」を望ましいとする者が減少していること自体は理解しやすい。「投票したい政治家がない」「政治を任せたいと思える政党がない」「選挙に行ってもどうせ何も変わらない」という気持ちが、若者たちを選挙から遠ざけているのであらうと思われる。

しかしながら、「支持する政治家に働きかけ」て自分たちの意見を政治に反映させることを「望ましい」政治参加スタイルであるとする若年層がこれほどまでに増加している様子も、改めて考えると不思議なことである。自分の地元にはどのような政治家がいるのかを把握している若者は決して多くはないであらうと思われる。政治家への陳情とはどのようにしておこなうものなのか、その具体的な段取りをイメージできる若者もそう多くはないだろう。そのような若者が、自分の意向を伝えるためにわざわざ政治家のところへ足を運び、問題解決をはかろうとするのであらうか。政治参加行動としての「働きかけ」のスタイルは、巷間でいわれている若者像とはあまり結びつかないのである。

若年層における「働きかけ」層の増加は、投票や選挙に対する彼らの失望感の裏返しとしてひとまず解釈しうるとしても、その拡大の程度とスピードは、中高年層の変化に比してひときわ目を引くものである。政治家への働きかけによって政治課題の解決を実現させる参加スタイルを「望ましい」とする者が、特に若年層において急激に増加しているという事実にもっと注目してみてもよいだろう。では、この変化はどのような要因との対応で生じているのだろうか。

2.2 選挙有効性感覚と政党支持

こうした変化をもたらす要因となる変数として、選挙の効力感および支持する政党があるか否かが関わっていることが考えられよう。投票に足を運び自らの一票を投じることには有権者が意義を見出せないならば、「選挙」が望ましい参加スタイルであるとはみなせなくなる。また、支持する政党がない者も、選挙によって政党を選ぶ意義を見出しにくいであろうし、政党をもりたてて活動に参加する動機や機会ももたないであろう。ゆえに、選挙の有効性感覚が弱い者、支持政党をもたない者ほど、「選挙」や「活動」を望ましいとは考えなくなることが想定される。

「日本人の意識」調査には、政治的有効性感覚と支持政党を尋ねる質問が含まれている。政治的有効性感覚の一側面としての選挙有効性感覚は、「国会議員選挙のときに、私たち一般国民が投票することは、国の政治にどの程度の影響を及ぼしていると思いますか」という質問で測定されている⁶⁾。回答の選択肢は「非常に大きな影響を及ぼしている」「かなり影響を及ぼしている」「少しは影響を及ぼしている」「まったく影響を及ぼしていない」の4つであり、本稿ではこのうち「非常に」「かなり」と回答した者を相対的に有効性感覚が強い層ととらえ、「少し」「まったく」と回答した者を有効性感覚が弱い層としている。また支持政党は、政党名リストから支持する政党を選ばせる方法で尋ねられており、「特に支持している政党はない」と回答した者をここでは支持政党なし層ととらえることとした。これら2つの変数の各層の比率が40年間でどのように推移しているのかを、中高年層と若年層の別に示したものが表2である。

表2 選挙有効性感覚の強弱と支持政党の有無の推移（中高年層・若年層）

			1973	1978	1983	1988	1993	1998	2003	2008	2013	有意確率
選挙有効性感覚	中高年層	強	78.8	74.6	64.3	59.5	59.3	48.9	47.9	53.5	52.7	0.000
		弱	21.2	25.4	35.7	40.5	40.7	51.1	52.1	46.5	47.3	
	若年層	強	58.3	50.1	39.0	36.6	35.6	23.9	25.6	33.6	34.0	0.000
		弱	41.7	49.9	61.0	63.4	64.4	76.1	74.4	66.4	66.0	
支持政党	中高年層	あり	74.4	75.9	77.2	69.5	65.0	53.2	47.1	55.8	53.1	0.000
		なし	25.6	24.1	22.8	30.5	35.0	46.8	52.9	44.2	46.9	
	若年層	あり	57.1	49.0	46.6	39.8	38.8	24.6	19.8	35.6	34.3	0.000
		なし	42.9	51.0	53.4	60.2	61.2	75.4	80.2	64.4	65.7	

註) 選挙有効性感覚の数値は、選挙の影響力について「非常に」「かなり」「少し」「まったく」の4つの選択肢のうち「非常に」「かなり」と回答した者の合計を相対的に有効性感覚が強い層とし、「少し」「まったく」と回答した者の合計を有効性感覚が弱い層として、その比率をここでは示している。

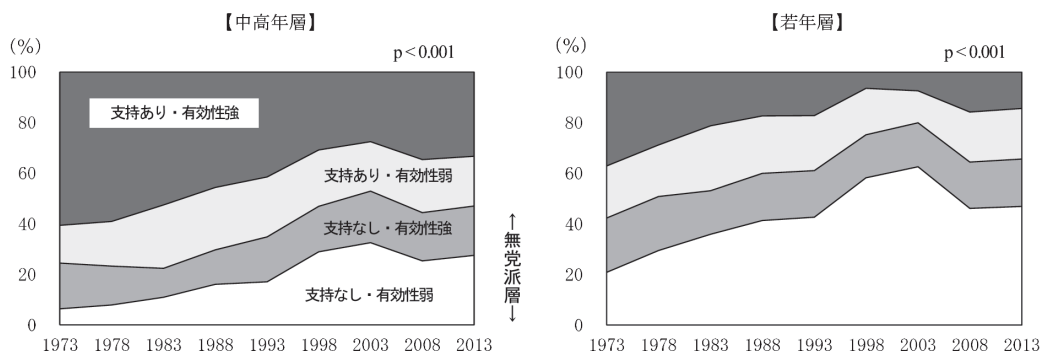
中高年層・若年層とも、1973年から2013年の間に選挙有効性感覚は大きく後退した。中高年層では有効性感覚が強い層は78.8%から52.7%へと20ポイント以上も落ち込んで

いる。若年層は中高年層に比べてもともと有効性感覚が強い層は少なかったが、この40年間でさらに減少し、中高年と同程度の落ち込みをみせている。

他方、支持政党なし層の比率は年々増加している。中高年層では1973年に25.6%であったのが、2003年の52.9%をピークとして、2013年には約半数の46.9%が支持なし層となった。若年層の比率に目を向けると、中高年層よりも20～30ポイント前後上回る形で推移している。やはり2003年に80.2%のピークがあり、2013年調査では65.7%が支持なし層となっている。若年層全体の約3分の2というボリュームである。

なお、政治的有効性感覚の強弱と支持政党の有無は、概念としては独立のものである。経験的にも、無党派層の有効性感覚が必ずしも低いというわけではない⁷⁾。したがって、これら2つの変数を組み合わせたうえで構造の変化をとらえる必要があるだろう。図4に示したのは、選挙有効性感覚の強弱と支持政党の有無によって「支持政党あり・有効性感覚強」「支持政党なし・有効性感覚弱」「支持政党あり・有効性感覚強」「支持政党なし・有効性感覚弱」の4つの類型を構成し、中高年層・若年層別に分布の推移をみたものである。

図4 政治的有効性感覚の強弱と支持政党の有無による4類型の分布の推移（中高年層・若年層）



両年代層とも、おおよそ1990年代ごろから支持政党をもたない無党派層が大きな位置を占めるようになっていく様子が見えてくるが、ここで増加しているのは「支持政党なし・有効性感覚弱」のタイプである。特に若年層において、この層が占めるボリュームが非常に大きなものとなっていくことがわかる。メディア等で「無党派層」と呼ばれる層がクローズアップされ、その政治的動向が注目され始めるのは90年代であるが、この現象はより詳細には「支持政党あり・有効性感覚強」層の縮小と「支持政党なし・有効性感覚弱」層の拡大を意味しているであろう。

この40年間で有権者は、選挙における有効性感覚も支持する政党も、もつことができなくなりつつある。選挙によって影響力を行使するという感覚や政党との関わりが薄れ、そのことが結果として投票行動の減少に結びついたといえる。この変化が同時に、「選挙」や「活動」から人びとを離れさせ、「働きかけ」に向かわせる要因となっていることは想像に難くない。選挙有効性感覚が弱い層や支持政党なし層の増加は、とりわけ若年層において「働きかけ」が増加している変化と連動しているようにも思われる。

ただしここで、もう一点疑問が残る。近年になって急増したのは「支持政党なし・有効性感覚弱」のタイプである。支持する政党もなく、有効性感覚もないならば、政治との接

点は失われる。そのような彼らは、政治から目を背け、政治の世界そのものから離れていくのではないだろうか。自ら政治との関わりを断とうとするのではないだろうか。

ここで再度、図3をみてみよう。「その他・わからない・無回答」はあまり増加していない。かりに政治から脱落しようとする者が増えているのであれば、このカテゴリーがもっと増加してもおかしくないが、実際に増加しているのは「働きかけ」である。だとすれば、有効性感覚が弱く支持する政党がない人たちは「働きかけ」に流れているとするのが解釈として妥当であろう。彼らは政治からドロップアウトしようとするのではなく、自らが関わるべき望ましい政治参加スタイルとして「働きかけ」を選んでいるという見方もできるのである。

3 「働きかけ」層の増加が生じる要因の検討

3.1 選挙有効性感覚、支持する政党の有無との関連

「働きかけ」を望ましい政治参加スタイルとする層が、若年層において急激に増加していることを説明しうる変数として、前節では選挙有効性感覚と支持政党の有無に注目した。この2変数と政治参加スタイルは、実際にはどのように関連しながら推移しているのだろうか。中高年層と若年層のデータで確認してみたい。まず表3は、選挙有効性感覚の強弱と望ましい政治参加スタイルとの関連を示したものである。

中高年層においては、選挙有効性感覚が強い者は「選挙」を望ましい参加スタイルとして選び、有効性感覚が弱い者は選挙以外の「働きかけ」「活動」を選ぶ傾向が明確に出ている。ただし2003年以降は、有効性感覚が弱い者でも「活動」が選択されなくなり、「働きかけ」に流れている。選挙有効性感覚の強弱と参加スタイルとの関連は、全期間を通じて有意なものである。

同様の傾向は若年層においてもみられる。ただし、有意確率に表されるように、その関連のしかたはさほど明確ではない⁸⁾。特に「活動」の位置づけが時代によって異なっているように思われる⁹⁾。有効性感覚が強い者は「選挙」を選び、弱い者は「働きかけ」を選ぶという関係が、2000年前後からはやや曖昧になり、有効性感覚の強弱に関わらず「働きかけ」の比率が急増していく様子をうかがうことができる。すなわち若年層においては、近年の調査ほど有効性感覚の効果が小さくなっていくことがいえる。

一方、支持する政党の有無と望ましい政治参加スタイルとの関連は表4に示している。中高年層では、支持政党がある者は「活動」、支持政党がない者は「選挙」をそれぞれ望ましいとする傾向が1998年まで続いた。政党支持と活動の関係は、例えば、自民党や共産党などの党員や支持者を動員した活動や、公明党支持者の創価学会員としての活動を想起させるであろう。支持する政党をもつ者の方で「活動」の比率が高くなるのは予想されたことである。しかし近年の調査では支持政党の有無による差異は小さくなり、特に政党支持なし層が「働きかけ」に流れている。

若年層の傾向もほぼ同様であるが、政党支持なし層が「働きかけ」に流入する時期が中高年層に比べて早く、1988年からこの動きが始まっている。また、支持あり層は2013年には「活動」ではなく「選挙」を選ぶようになっている。

表3および表4からは、選挙有効性感覚が弱いこと、支持する政党がないことが、「働

表3 選挙有効性感覚の強弱別にみた望ましい政治参加スタイルの分布の推移（中高年層・若年層）

調査年	選挙有効性感覚の強弱	中高年層					若年層				
		選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率	選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率
1973	強	72.8	11.1	16.1	1723	0.008	66.7	12.8	20.5	953	0.079
	弱	65.2	15.2	19.6	414		61.3	15.0	23.7	653	
1978	強	72.6	12.0	15.4	1685	0.027	59.9	17.9	22.2	805	0.146
	弱	67.4	16.1	16.5	540		57.8	21.7	20.5	782	
1983	強	69.3	12.1	18.6	1585	0.064	61.5	17.5	21.0	504	0.140
	弱	66.7	15.4	17.8	835		56.9	21.8	21.4	777	
1988	強	71.7	13.5	14.8	1463	0.004	56.2	21.6	22.1	402	0.001
	弱	65.3	16.7	18.0	944		55.3	29.6	15.1	689	
1993	強	72.7	11.2	16.0	1458	0.002	58.4	22.5	19.0	373	0.095
	弱	68.0	16.2	15.8	945		56.3	28.1	15.6	655	
1998	強	72.1	13.9	14.0	1213	0.016	52.6	35.1	12.3	211	0.126
	弱	66.7	16.1	17.2	1204		50.1	31.6	18.3	651	
2003	強	73.2	12.8	14.0	1134	0.000	53.3	29.3	17.4	184	0.805
	弱	66.6	21.1	12.3	1144		52.1	31.8	16.1	503	
2008	強	72.5	14.8	12.7	1226	0.000	54.5	25.8	19.7	198	0.005
	弱	63.9	22.8	13.2	1012		45.7	39.3	15.0	387	
2013	強	70.6	15.5	13.9	1272	0.000	50.3	36.0	13.7	161	0.732
	弱	63.7	24.7	11.5	1084		49.7	34.0	16.3	306	
計		69.6	15.1	15.3	20881		56.9	24.0	19.1	9194	

註)「選挙」「働きかけ」「活動」の数値は、選挙有効性感覚の強弱別にみた比率である。有意確率はカイ 2 乗検定の結果を示している。

表4 支持する政党の有無別にみた望ましい政治参加スタイルの分布の推移（中高年層・若年層）

調査年	支持する政党の有無	中高年層					若年層				
		選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率	選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率
1973	あり	70.4	11.6	18.1	1678	0.007	63.5	13.5	23.0	929	0.191
	なし	75.5	12.3	12.1	511		67.1	13.7	19.3	659	
1978	あり	70.6	13.2	16.2	1763	0.369	55.6	18.8	25.6	781	0.000
	なし	72.7	13.6	13.6	506		62.7	20.4	16.9	775	
1983	あり	67.2	13.7	19.1	1940	0.035	55.9	16.6	27.5	603	0.000
	なし	72.8	12.5	14.8	522		60.6	23.5	15.9	648	
1988	あり	68.1	15.5	16.5	1734	0.049	56.7	21.6	21.6	430	0.008
	なし	73.1	12.5	14.4	680		55.3	28.8	15.9	628	
1993	あり	69.8	13.1	17.1	1585	0.210	60.8	24.5	14.7	388	0.374
	なし	72.2	13.5	14.3	805		56.3	27.0	16.6	607	
1998	あり	67.6	14.5	18.0	1314	0.003	50.5	30.6	19.0	216	0.445
	なし	71.7	15.4	12.9	1098		52.2	32.5	15.3	627	
2003	あり	68.6	14.8	16.6	1098	0.000	50.0	28.6	21.4	140	0.255
	なし	70.6	19.3	10.1	1174		53.3	31.1	15.6	533	
2008	あり	68.1	18.0	13.9	1239	0.441	49.2	33.2	17.6	199	0.741
	なし	68.8	19.1	12.1	948		49.1	35.5	15.3	352	
2013	あり	68.2	17.5	14.3	1239	0.007	56.3	31.8	11.9	151	0.099
	なし	67.1	21.8	11.1	1054		46.6	35.1	18.3	279	
計		69.6	15.1	15.3	20888		57.3	23.7	19.0	8945	

註)「選挙」「働きかけ」「活動」の数値は支持する政党の有無別にみた比率である。有意確率はカイ 2 乗検定の結果を示している。

きかけ」へと向かわせる要因になっていることが示唆されたといえる。ただし、いずれも直近の調査になるほど動向が読みにくくなっている。このことは、選挙有効性感覚や支持政党の有無と政治参加スタイルとの関連が時代を経るにつれて曖昧になっていることを示しているようにも思われる。

3.2 規定要因としての効果の確認

前節の分析からは、政治参加スタイルとの関連を示すと想定された2変数、すなわち選挙有効性感覚と支持政党の有無が、一定程度の効果をもつことがみえてきた。選挙有効性感覚が弱いこと、支持する政党がないことが、「働きかけ」層の増大をもたらしているように思われたが、この点をさらに別の分析によっても確認してみよう。

若年層において、時代とともに「働きかけ」層が増加している要因をよりクリアに示すために、次に試みるのは回帰モデルを用いた分析である。ここでは選挙有効性感覚と支持政党の有無の効果に加えて、時代が新しくなることの効果および若年層であることの効果も確認する。

分析の具体的な手続きは以下のとおりである。

望ましい政治参加スタイルの回答選択肢のうち、「働きかけ」を「1」、それ以外の「選挙」「活動」「その他・わからない・無回答」を「0」として、2値によるロジスティック回帰分析をおこなう。すなわち、「働きかけ」が選択されるために、どの変数の効果がどの程度影響するかを確認するモデルを用いて、「働きかけ」が増加する要因を検討することがここでの目的となる。

独立変数には、選挙有効性感覚および支持政党の有無の2変数のほかに、調査実施回と年齢を用いる。また、性別、学歴、居住する都市規模といった属性変数も、コントロール変数としてモデルに加えた¹⁰⁾。

以上の変数のうち、支持政党の有無、年齢、性別、学歴はダミー変数である。支持政党の有無は支持政党ありを「1」、なしを「0」としている。同様に、年齢は若年層(34歳以下)を「1」、性別は女性を「1」、学歴は高等教育(短大・高専・大学・大学院卒業・在学中)を「1」とした。選挙有効性感覚は1～4の範囲をとり、数値が高いほど有効性感覚が高くなるよう設定されている。居住する都市規模は人口規模と行政区分に応じた分類であり、1～5の範囲で人口規模が大きいほど数値が高くなる。調査実施回は第1回(1973年)から第9回(2013年)までの調査回を1～9としてそのまま用いた。

これらの変数をすべて投入した表5のモデルからみていこう。独立変数に年齢を含めたモデルであるため、年齢の直接の効果を確認することができる。

選挙有効性感覚は、政治参加スタイルに対して有意に影響を及ぼしている。係数が負の値であることから、有効性感覚が強いほど「選挙」や「活動」などの「働きかけ」以外が選択される。すなわち、有効性感覚が弱いことによって「働きかけ」が増えることを意味する。一方、支持政党の効果は有意なものではない。

調査実施回は正の効果があり、時代が新しくなるほど「働きかけ」が増えることが示された。また年齢の効果も確認できる。若年層であることが「働きかけ」を増やす要因となっていることが、係数およびオッズ比の数値からわかる。

表5において、「働きかけ」に対する調査実施回および年齢の効果を確認することができたため、近年になるほど若年層で「働きかけ」が増大している現象が、モデルによっても裏付けられたといえる。

次の表6は、表5のモデルから年齢変数を除き、中高年層モデルと若年層モデルで比較をおこなったものである。この表からは、中高年層と若年層とでは各独立変数の効果がどのように異なっているのかを確認することができる。

表5 「働きかけ」を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析結果

	B	標準誤差	Wald	有意確率	Exp(B)
性別（女性1）	0.100	0.031	10.279	0.001	1.105
学歴（高等教育1）	-0.285	0.036	61.169	0.000	0.752
都市規模	-0.011	0.011	0.999	0.317	0.989
選挙有効性感覚	-0.188	0.017	120.945	0.000	0.828
支持政党（あり1）	-0.017	0.033	0.273	0.601	0.983
調査実施回	0.096	0.007	213.632	0.000	1.101
年齢（若年層1）	0.633	0.035	332.933	0.000	1.883
定数	-1.725	0.076	521.905	0.000	0.178
Nagelkerke R2乗	0.100				
Model 有意確率	0.042				
N	30646				

註）性別、学歴、政党支持、年齢はダミー変数であり、それぞれ、女性、高等教育、支持政党あり、若年層を「1」としている。都市規模は値が高いほど居住地の人口規模が高い。

表6 「働きかけ」を従属変数とした2項ロジスティック回帰分析結果（中高年層・若年層）

	中高年層			若年層		
	B	有意確率	Exp(B)	B	有意確率	Exp(B)
性別（女性1）	0.209	0.000	1.233	-0.053	0.293	0.948
学歴（高等教育1）	-0.243	0.000	0.784	-0.336	0.000	0.715
都市規模	-0.031	0.021	0.969	0.025	0.148	1.025
選挙有効性感覚	-0.211	0.000	0.810	-0.140	0.000	0.869
支持政党（あり1）	0.049	0.250	1.050	-0.114	0.033	0.892
調査実施回	0.067	0.000	1.069	0.148	0.000	1.159
定数	-1.558	0.000	0.211	-1.394	0.000	0.248
Nagelkerke R2乗	0.021			0.045		
Model 有意確率	0.000			0.000		
N	21459			9187		

註）性別、学歴、政党支持、年齢はダミー変数であり、それぞれ、女性、高等教育、支持政党あり、若年層を「1」としている。都市規模は値が高いほど居住地の人口規模が高い。

調査実施回の効果は両年代に現れているが、若年層のほうがオッズ比が大きい。すなわち、若年層において近年になるほど「働きかけ」が急激に増えている実態を、モデルからも読み取ることができるといえよう。

選挙有効性感覚は、表5でもみたとおり有意な負の効果がある。有効性感覚が弱いほど「働きかけ」に流れやすいといえるが、オッズ比の比較から若年層のほうがこの傾向が強いことがわかる。

支持政党の有無の効果は、若年層においてのみみられる。支持政党がないことが「働きかけ」に向かわせる要因となっている。なお、中高年層の効果は有意ではないが、係数の正負の符号が若年層とは逆になっていることには留意すべきかもしれない。

本稿では、若年層において「働きかけ」が急増している要因を探ろうとしてきたが、表5と表6の分析により、一定程度の解は得られたといえる。有効性感覚が弱いことや支持する政党をもたないことが、「働きかけ」への移動をもたらしている。しかもそれが若年層においてより顕著になっている。図3および図4でみられた1990年代ごろからの「働きかけ」層と「支持政党なし・有効性感覚弱」層の拡大の動きは、やはり連動するものであったことが、モデルからも確認することができた。

4 望ましい政治参加スタイルを規定する変数の解明に向けて

4.1 関連が想定される別の変数

1990年前後に若年層を中心に生じてきた政治的態度の変化の要因として、選挙有効性感覚および支持政党の有無の関連は認められた。とはいえ、属性変数を含めても各モデルの適合度はわずか5%前後にすぎない。「働きかけ」が増大する要因は、政治的な変数のみにとどまらず、政治の領域から離れたところにある要因が関わっていることが推察される。ここで政治的な変数から少し離れて、近年のわれわれの価値意識を大きく変容させようような変数の影響を考えてみることは、今後の考察のためにも有益であろう。

「日本人の意識」調査に含まれる質問項目のうち、政治参加スタイルとの関連が想定され、近年に大きな変化をとげた変数として、本節では、メディア利用、余暇生活重視志向、伝統的規範からの解放の3つを試論的に取り上げることにしたい。それは以下のような理由による。

1990年代以降のメディア環境の変化には目を見張るものがある。インターネットの発達とともに、90年代半ば以降からは携帯電話やPHSが急速に普及し始めていく。双方向かつリアルタイムのコミュニケーションを可能にするパーソナルメディアが登場したことは、それらの利用頻度が高い若年世代を先駆けとして、現代人のライフスタイルや価値観に多大な影響を与えることとなった。

また、若年層を中心に浸透しつつある余暇生活や趣味世界を重視する志向も、政治意識に影響を及ぼす可能性がある。余暇や趣味といった自分の楽しみごとに関心が向けられるほど、社会全体の動向に注意を払わない傾向も強まるであろう。

さらには、人びとのより根底的な価値意識を変容させる要因として、個人化が進展していることも挙げられよう。1980～90年代は後期近代の特徴のひとつである個人化の問題が内外で論じられた時期にあたる。伝統的な規範や慣習に縛られず、いち早く新たな価値観を受容していくのは若年層であり、若い世代ほど個人化の影響をより強く受けていると考えられる。

以上の3つの変数と、望ましい政治参加スタイルとの関連を中高年層・若年層別にみたものが表7～表9である。3変数に対応する「日本人の意識」調査の質問項目としてここで用いているのは、「欠かせないコミュニケーション行動¹¹⁾」「余暇・仕事重視¹²⁾」「結婚観¹³⁾」である。

3つの表をみる限り、一部で関連が認められるものの、全体的には取り上げた要因と政治参加スタイルとの間に系統だった関連はみられないといえる。メディア利用、余暇生活重視志向、伝統的規範からの解放の3変数は、若年層により大きく影響を及ぼす変数とし

表7 欠かせないコミュニケーション別にみた望ましい政治参加スタイルの分布の推移（中高齢層・若年層）

調査年	欠かせないコミュニケーション	中高齢層					若年層				
		選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率	選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率
1983	新聞を読む	68.4	12.5	19.1	795	0.234	56.8	21.1	22.1	199	0.596
	テレビを見る	66.5	16.5	17.1	504		55.7	21.4	22.9	192	
	その他のメディア	64.1	12.0	23.9	117		64.7	21.6	13.7	102	
	家族・友人との会話	69.4	12.9	17.7	1054		58.5	19.6	21.9	796	
1988	新聞を読む	70.7	12.9	16.5	753	0.085	52.3	29.0	18.7	107	0.676
	テレビを見る	67.5	17.0	15.6	418		54.8	31.2	14.0	157	
	その他のメディア	62.1	23.3	14.7	116		56.2	26.4	17.4	121	
	家族・友人との会話	69.8	13.9	16.3	1148		56.3	25.1	18.6	714	
1993	新聞を読む	70.9	13.2	16.0	669	0.847	59.3	23.5	17.3	81	0.324
	テレビを見る	70.6	12.2	17.2	575		57.6	25.6	16.9	172	
	その他のメディア	67.8	12.6	19.5	87		57.0	33.3	9.6	114	
	家族・友人との会話	71.4	13.6	15.0	1088		57.0	25.0	18.0	661	
1998	新聞を読む	74.3	11.6	14.1	688	0.033	50.0	35.2	14.8	54	0.605
	テレビを見る	65.9	16.9	17.3	498		57.2	30.9	11.8	152	
	その他のメディア	70.2	17.5	12.3	114		49.4	31.6	19.0	79	
	家族・友人との会話	68.2	15.9	15.9	1152		49.6	32.8	17.6	585	
2003	新聞を読む	70.5	14.9	14.7	525	0.037	45.2	35.5	19.4	31	0.755
	テレビを見る	67.4	18.2	14.4	494		62.1	27.6	10.3	87	
	その他のメディア	68.4	11.6	20.0	95		53.1	29.7	17.2	64	
	ネット系メディア	62.8	18.1	19.1	94		51.3	30.1	18.6	113	
	家族・友人との会話	70.7	18.2	11.1	1099		51.8	31.7	16.5	394	
2008	新聞を読む	68.9	17.6	13.5	431	0.364	40.0	33.3	26.7	15	0.045
	テレビを見る	67.8	18.5	13.8	487		52.2	34.3	13.4	67	
	その他のメディア	78.7	10.2	11.1	108		48.6	24.3	27.0	37	
	ネット系メディア	65.2	22.5	12.4	178		38.9	37.3	23.8	126	
	家族・友人との会話	68.2	19.2	12.6	1009		51.9	35.3	12.8	337	
2013	新聞を読む	65.4	19.4	15.2	422	0.200	50.0		50.0	2	0.689
	テレビを見る	67.6	17.8	14.6	500		56.0	32.0	12.0	25	
	その他のメディア	67.3	21.2	11.5	104		45.7	45.7	8.6	35	
	ネット系メディア	64.5	25.0	10.5	256		47.8	34.6	17.6	136	
	家族・友人との会話	68.9	19.4	11.7	1072		50.4	34.0	15.7	268	
計		69.1	15.9	15.1	16650		54.4	27.9	17.8	6023	

註)「選挙」「働きかけ」「活動」の数値は、欠かせないコミュニケーションの項目別にみた比率である。有意確率はカイ2乗検定の結果を示している。

「欠かせないコミュニケーション行動」の質問は、1983年調査（第3回）から調査項目に加えられている。また、表中で「ネット系メディア」としてまとめた「携帯電話・スマートフォン」「インターネット」は、2003年調査（第7回）から回答選択肢に追加された。

て想定していたものであったが、検定結果をみるとむしろ関連は若年層のほうが弱い。ただし、一部では関連がみられることも事実であるので、これらの表から読み取れる傾向をやや強引にまとめるならば、次のように要約できる。

メディア利用との関連では、時系列的に一貫した方向性を見出すことは難しいが、新聞を読むことを重視する者は「働きかけ」層にはなりにくいという傾向があるようである。回答の選択肢にネット系メディアが追加された2003年以降は、ネット系メディアを欠かせないとする者で「働きかけ」を選択する比率が相対的に高くなっていることは、注目に値する点であろう。

余暇生活重視志向との関連は、中高齢層においてみえやすい。1973年以降、余暇を重視する者が最も「働きかけ」を選択する傾向が続いている。この傾向は、若年層では一時

表 8 余暇・仕事重視別にみた望ましい政治参加スタイルの分布の推移（中高年層・若年層）

調査年	余暇・仕事重視	中高年層					若年層				
		選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率	選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率
1973	余暇重視	68.6	16.0	15.5	789	0.000	64.4	14.6	21.0	452	0.880
	両立	70.1	10.3	19.6	358		64.6	12.6	22.8	469	
	仕事重視	74.1	9.5	16.5	1045		65.0	13.9	21.1	700	
1978	余暇重視	72.1	14.6	13.4	741	0.142	59.2	20.9	19.9	392	0.438
	両立	68.5	13.8	17.6	426		56.0	21.0	22.9	571	
	仕事重視	71.4	12.1	16.5	1112		60.9	18.2	20.9	631	
1983	余暇重視	67.0	15.4	17.6	843	0.271	59.3	21.9	18.8	329	0.641
	両立	69.9	11.7	18.4	522		57.9	19.1	23.0	549	
	仕事重視	68.0	12.8	19.2	1098		59.0	20.0	21.0	415	
1988	余暇重視	67.5	17.4	15.1	885	0.026	54.9	27.0	18.1	326	0.854
	両立	69.5	14.9	15.7	658		56.9	26.2	16.9	522	
	仕事重視	70.7	12.0	17.3	894		53.6	26.4	20.0	250	
1993	余暇重視	70.6	14.6	14.9	907	0.382	53.8	31.2	15.0	353	0.036
	両立	71.9	12.3	15.8	773		60.5	23.0	16.4	499	
	仕事重視	69.7	12.6	17.7	736		54.1	24.6	21.3	183	
1998	余暇重視	68.0	17.3	14.7	898	0.032	48.8	35.2	16.0	338	0.617
	両立	70.6	14.8	14.6	782		51.8	31.4	16.7	407	
	仕事重視	69.3	12.5	18.1	750		53.5	27.9	18.6	129	
2003	余暇重視	68.0	19.3	12.7	824	0.188	57.5	30.1	12.4	226	0.028
	両立	69.4	16.7	13.9	808		50.7	28.9	20.4	339	
	仕事重視	71.9	14.6	13.5	666		48.5	38.5	13.1	130	
2008	余暇重視	67.9	20.3	11.8	817	0.171	49.8	33.3	16.9	201	0.839
	両立	69.2	18.0	12.8	744		46.6	36.0	17.3	283	
	仕事重視	69.3	16.0	14.7	645		52.5	33.7	13.9	101	
2013	余暇重視	64.6	22.3	13.1	883	0.065	48.5	39.9	11.7	163	0.208
	両立	68.7	19.3	12.0	833		50.2	30.4	19.3	207	
	仕事重視	69.9	16.6	13.5	628		51.0	33.7	15.3	98	
計		69.5	15.2	15.3	21065		56.9	24.0	19.1	9263	

註)「選挙」「働きかけ」「活動」の数値は、余暇重視・両立・仕事重視の別にみた比率である。有意確率はカイ 2 乗検定の結果を示している。

表 9 結婚観の規範・解放別にみた望ましい政治参加スタイルの分布の推移（中高年層・若年層）

調査年	結婚観	中高年層					若年層				
		選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率	選挙	働きかけ	活動	度数	有意確率
1993	規範	71.5	12.6	15.9	1278	0.448	58.9	23.8	17.4	282	0.654
	解放	69.3	14.1	16.7	1080		56.6	26.6	16.8	726	
1998	規範	70.4	14.2	15.3	1130	0.711	52.7	32.0	15.3	150	0.893
	解放	69.0	15.3	15.8	1257		50.9	32.3	16.7	705	
2003	規範	68.8	16.5	14.7	993	0.178	53.7	33.1	13.2	121	0.540
	解放	70.4	17.5	12.1	1252		52.0	30.7	17.3	561	
2008	規範	69.5	16.2	14.3	927	0.035	54.5	35.4	10.1	99	0.138
	解放	67.9	20.0	12.0	1247		47.4	34.6	18.0	483	
2013	規範	70.8	15.6	13.5	871	0.001	43.8	40.0	16.3	80	0.470
	解放	65.2	22.2	12.6	1422		50.9	33.5	15.6	385	
計		69.2	16.6	14.2	11457		52.5	30.9	16.6	3592	

註)「選挙」「働きかけ」「活動」の数値は、結婚観の規範・解放別にみた比率である。有意確率はカイ 2 乗検定の結果を示している。

結婚観の質問は、1993 年調査（第 5 回）から調査項目に加えられた。甲「人は結婚するのが当たり前だ」、乙「必ずしも結婚する必要はない」のどちらの考え方に近いかどうかを問うており、本稿では、甲を「伝統規範的価値観」、乙を「伝統的規範からの解放」と位置づけている。

的に 90 年代にみられていたが、それ以降は余暇と仕事の重視バランスと政治参加スタイルとの関連は見出しにくくなっている。

伝統的規範からの解放度としての結婚観との関連においても、想定していた結果は中高年層のほうに現れている。「必ずしも結婚する必要はない」と考え、従来の規範にとらわれない結婚観を有する者が「働きかけ」の選択率が高く、その傾向は近年になるにつれ有意なものとなっている。これに対し、若年層には明確な傾向を見出すことはできない。むしろ近年では、伝統的規範に沿った価値観をもつ者のほうが、「働きかけ」を選ぶ比率が高まっているともいえる。

表 7～表 9 の結果は、若年層において本来みられるものと想定していた傾向が、有意ではないとはいえ、どちらかという中高年層のほうに現れていることを示すものであった。その意味では、ここで取り上げた 3 変数が、前節までの政治的有効性感覚と支持政党の有無を中心とする議論に直接関わりうるものとはいいがたい。このような結果となった理由については、今回示したデータから判断することはできない。本稿の冒頭で述べたように、現在は価値意識が移行する過渡期であるため、明確な関連が現れにくいかもしれない。特に若年層においては、「働きかけ」層が急速に増大したことにより、政治参加スタイルの分布の構造が短期間で大きく変化している。従来までならば「選挙」や「活動」を選んでいたであろう若者たちが、それらの特徴を有したまま「働きかけ」層に流入したことで、政治参加スタイルごとの境界が曖昧になり、明確な差異が生じなくなったということなのかもしれない。

4.2 今後必要となる作業

1990 年代以降に若年層の「働きかけ」層が増加した要因を探るにあたり、本稿ではこれまで、選挙有効性感覚の強弱や支持政党の有無などの政治的変数およびメディア利用や生活意識との関連を考察してきた。政治的変数の効果を確認することができた一方で、若年層の意識の変化に深く関連していると思われたネット系メディアの利用、余暇生活や趣味を重視するライフスタイル、旧来の規範に縛られない価値傾向については、表 7～表 9 をみるかぎり、関連は明らかなものではなさそうである。

ただし、この結果のみをもって 3 変数が関係していないと結論づけることもまた、早計に失するであろう。情報やメディア技術の進展をはじめとして、われわれを取り巻く生活環境は急速に変化している。それが政治参加スタイルにも何らかの影響を及ぼしていることは疑いない。政治参加という、その時どきの社会情勢にも左右されやすく、決して確固たるものではない価値志向を扱うだけに、結論を出すまでには慎重さが求められよう。

本稿で示された結果をふまえ、今後に向けた課題としては、まず「日本人の意識」調査の最新版を用いて分析をおこなうことが挙げられる。本稿で分析対象としたのは 2013 年調査までのデータであるが、すでに現在はそれから 10 年が経過している。この間にわれわれの生活は、メディアを介した社会関係への依存度をさらに高めている。コロナ禍やウクライナ侵攻は現代社会が抱える深刻な現実を突きつけるものであった。これらに端を発する政治経済問題もまた、われわれの価値態度に変化をもたらしているであろう。最新版データにはこうした変化が反映されているはずであり、2018 年あるいは 2023 年データを用いた分析を行うことで、また異なる結果がみえてくる可能性がある。さらには、必要な

変数を整備したうえで新たに調査を実施することも、今後の課題として視野に入れる必要がある。「日本人の意識」調査に含まれる質問項目の範囲でおこなう分析には、やはり限界があるからである。そうした作業を重ねていくことにより、若年層の社会参加の実情を明らかにしていくことが求められるといえる。

[謝辞]

二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「日本人の意識調査 1973-2008」(NHK 放送文化研究所世論調査部寄託(寄託時:NHK 放送文化研究所))および「日本人の意識調査 2013」(NHK 放送文化研究所世論調査部寄託)の個票データの提供を受けました。ご提供くださいました各機関に御礼申し上げます。

註

- 1) 2015年6月の公職選挙法一部改正により、選挙権が得られる年齢が「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられた。18歳選挙権が初めて導入されることで注目された2016年7月の第24回参议院議員選挙では、10歳代の投票率は46.78%となり、20歳代の35.60%、30歳代の44.24%を上回った。しかしその後の国政選挙では、20歳代よりは高いものの、期待されたほど伸びていない(数値は総務省による)。

若年層の投票率の低迷は、近年はより深刻な問題として受け止められている。少子高齢化の進展にともない、若年層の人口比率はどんどん小さくなっている。もともと人口が少ないうえに投票率が低迷したままの状況が続くならば、若年層の意見が政治に反映されず、高齢者の意向が政治を動かしていく傾向がより強まることとなる。未来を担う若年層に今後の日本のあり方を決める政治に関与してもらいたいとの意図が込められた選挙権年齢引き下げであったが、これまでのところ、その効果は現れていないといえよう。

- 2) 「社会への貢献意識」の質問は1974年調査から継続して尋ねられているが、内閣府ホームページ内で公開されているデータで年代別のクロス集計結果を閲覧することができるのは2000年調査以降である。ただし公開されているデータにおいても、集計方法が一貫していないため、扱いがやや難しい。2000年～2007年調査では年代別集計結果をさらに男女別に分けた三重クロス集計の結果のみが公開されており、男女を合わせた年代別集計結果の情報は2008年調査以降の分しか入手できない。そのため図2では、若年層のデータは2008年以降のみとせざるをえなかった(冊子媒体の報告書のほうには、2008年以前の調査についても男女合算の年代別クロス集計結果が掲載されている)。

ホームページ上の公開データでは、年齢は「18歳～29歳」「30歳～39歳」と区分されている。39歳以下の回答比率を算出するにあたっては、各年代の比率と回答者数および全体の回答者数に基づいて各年代の「思っている」と回答した度数を概算し、その概算結果から「18歳～29歳」「30歳～39歳」の回答比率を合算した。

- 3) 若年層を34歳以下とするのは、厚生労働省など政府の調査や政策で若年層を15歳～34歳と定義していることに加えて、2008年調査以降の20歳代以下の有効回収数

が少ないため、分析数を確保するためでもある。

- 4) 「日本人の意識」調査の集計結果および分析をまとめたNHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』では、この質問は「結社・闘争性」という枠組みのもと、3つの選択肢はそれぞれ「1. 静観」「2. 依頼」「3. 活動」と位置づけられている。しかしながら、選挙を通じて代表を選ぶ行為は能動的な参加行動であり、「静観」ととらえるのは適切ではないように思われる。したがって本稿では、同研究所の分類をそのまま採用するのではなく、この質問を望ましい政治参加のスタイルを問うものとして用いている。
- 5) NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造』ではこの質問の回答の推移を全年代で集計しており、本稿の図3の中高年層のグラフと酷似した結果が図示されている。このような推移の状況について、NHK放送文化研究所の分析担当者である荒牧央は、「みずから行動するという積極的な人が減り、他人に依頼して問題の解決をはかるという人や、しばらく事態を見守るという消極的な人が増えている」と評価している（NHK放送文化研究所編, 2015:95-97; 2020:91-92）。
- 6) 「日本人の意識」調査では、「選挙」「デモなど」「世論」の3つの側面から政治的有効性感覚を測定している。表2で選挙有効性感覚として記載したのは「選挙における投票が影響を及ぼす程度」の集計結果であるが、「デモなどが国の政治に影響を及ぼす程度」「世論が国の政治に反映される程度」についても、選挙と同様に「十分」「かなり」と回答する者は1973年調査以降減少傾向にある。
- 7) 政党支持と有効性感覚の相互の影響については、例えば小林良彰（2016）による2009年の政権交代を事例とした研究がある。小林は特に無党派層と外的有効性感覚との関連について論じている。
- 8) 若年層の分析において検定の結果が有意となりにくいのは、中高年層と比べて若年層のケース数が小さいことも要因として考えられることを、ここで断っておく必要があるだろう。
- 9) 「活動」は、3つの参加スタイルの中で最も参加コストが高いことが「望ましさ」として評価されている可能性があり、選挙有効性感覚が強い層にとっても弱い者にとっても選択肢になりうるであろう。また、特に若年層との関連においては、革マル派や民青等の学生を主体とするセクト活動が1960年代から1970年代ごろにかけて活発であったことを考慮する必要がある。
- 10) 性別や学歴、都市規模と、望ましい政治参加スタイルとの関連を議論することももちろん重要であるが、本稿の分析の主眼は選挙有効性感覚および支持政党の有無の影響を確認することにある。そのため、ここで設定するモデルでは、属性変数はコントロール変数として扱うのみとした。
- 11) 「日本人の意識」調査では「欠かせないコミュニケーション行動」として、ふだんの生活の中でどうしても欠かせないものを「新聞を読む」「本を読む」「マンガ・劇画を読む」「雑誌を読む」「テレビを見る」「ラジオを聞く」「CDを聞く」「携帯電話・スマートフォンを使う」「インターネットを利用する」「家族と話をする」「友人と話をする」から1つ選ばせている。

表7では、回答数が少なかった「本」「マンガ・劇画」「雑誌」「ラジオ」「CD」のマス・

メディアを「その他メディア」としてまとめている。また、「携帯電話・スマートフォン」「インターネット」は「ネット系メディア」、「家族と話をする」「友人と話をする」は「家族・友人との会話」にまとめて記載した。

なお、「欠かせないコミュニケーション行動」の質問は1983年（第3回）から調査項目に加えられている。「携帯電話・スマートフォンを使う」「インターネットを利用する」の選択肢は2003年（第7回）調査から追加された。

- 12) 仕事と余暇のあり方について、5つの選択肢から1つを選択させる回答形式の質問である。5つの選択肢のうち、「仕事よりも、余暇の中に生きがいを求める」「仕事はさっさとかたづけて、できるだけ余暇を楽しむ」を「余暇重視」、「仕事にも余暇にも、同じくらい力を入れる」を「中立」、「余暇も時には楽しむが、仕事のほうに力を注ぐ」「仕事に生きがいを求めて、全力を傾ける」を「仕事重視」としている。
- 13) 結婚することについて、甲「人は結婚するのが当たり前だ」、乙「必ずしも結婚する必要はない」のどちらの考え方に近いかどうかを問う質問項目である。本稿では、甲を「伝統規範的価値観」、乙を「伝統的規範からの解放」と位置づけた。なお、この質問項目も1993年（第5回）調査から加えられている。

引用文献

- 小林良彰, 2016『代議制民主主義の計量分析』木鐸社.
- 内閣府, 「社会意識に関する世論調査」(<https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>)
- NHK 放送文化研究所編, 2015『現代日本人の意識構造 [第八版]』NHK 出版.
- NHK 放送文化研究所編, 2020『現代日本人の意識構造 [第九版]』NHK 出版.
- 総務省, 「選挙関連資料」(https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/)

